

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

連 結 財 務 諸 表

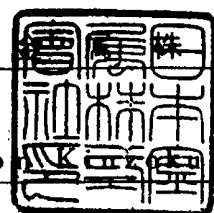
(昭和56年6月26日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月23日提出

会 社 名 日 本



式 会 社

英 訳 名 N i P P o

C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 取締役 中 村 忻 治
財務部長

(本書面の枚数 表紙共12枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の定めるところにより、作成している。
2. 当社は、この連結財務諸表に掲げている昭和55年度(昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

＊日金属＊

監 査 報 告 書

日本金属株式会社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和56年7月10日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本金属株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭 和 54 年 度 昭 和 55 年 3 月 31 日		昭 和 55 年 度 昭 和 56 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 お よ び 預 金	11,707,189		12,747,169	
2. 受 取 手 形 ※1	3,134,651		2,171,966	
3. 非 連 結 子 会 社 お よ び 関 連 会 社 受 取 手 形 ※1	188,112		249,656	
4. 売 掛 金	2,407,535		2,680,582	
5. 非 連 結 子 会 社 お よ び 関 連 会 社 売 掛 金	218,971		195,126	
6. 有 価 証 券	0		93,485	
7. 製 品	1,013,029		1,933,161	
8. 原 材 料	1,586,785		1,749,299	
9. 仕 掛 品	2,425,267		3,234,915	
10. 貯 蔵 品	445,558		287,711	
11. 前 払 費 用	265,431		281,288	
12. 非 連 結 子 会 社 お よ び 関 連 会 社 未 収 入 金	831,680		1,316,168	
13. そ の 他 の 流 動 資 産	770,619		807,362	
合 計	24,994,827		27,747,888	
貸 倒 引 当 金 ※4	△ 176,000		△ 186,000	
流 動 資 産 合 計	24,818,827	64.9	27,561,888	65.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物	2,621,221		2,612,384	
2. 構 築 物	270,263		258,214	
3. 機 械 お よ び 装 置	4,375,177		7,614,064	
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	70,107		79,885	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	217,169		283,807	
6. 土 地 ※3	1,000,317		991,696	
7. 建 設 仮 勘 定	2,399,576		165,676	
有 形 固 定 資 産 合 計 ※2	10,953,830	28.7	12,005,726	28.4
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 借 地 権 他	89,087	0.2	105,906	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	864,893		936,520	
2. 非 連 結 子 会 社 お よ び 関 連 会 社 株 式	168,752		181,252	
3. 長 期 貸 付 金	104,031		80,000	
4. 非 連 結 子 会 社 長 期 貸 付 金 お よ び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	31,303		31,003	
5. 役 員 対 する 長 期 貸 付 金	692,447		744,868	
6. 長 期 前 払 費 用	8,505		8,916	
7. そ の 他 の 投 資 資 産	501,703		609,805	
合 計	2,371,634		2,592,364	
貸 倒 引 当 金 ※4	△ 12,637		△ 12,675	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,358,997	6.2	2,579,689	6.1
固 定 資 産 合 計	13,401,914	35.1	14,691,321	34.8

日金属

(単位：千円)

科 目	昭 和 54 年 度 昭 和 55 年 3 月 31 日		昭 和 55 年 度 昭 和 56 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産		%		%
1. 社 債 発 行 費	2,071		1,087	
2. 社 債 発 行 差 金	1,630		0	
3. 開 発 費	0		9,467	
4. 試 験 研 究 費	6,925		393	
繰 延 資 産 合 計	10,626	0.0	10,947	0.0
資 産 合 計	38,231,367	100.0	42,264,156	100.0
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	11,959,827		12,985,255	
2. 非連結子会社および 関連会社支払手形	820,428		903,936	
3. 買 掛 金	1,812,897		1,385,223	
4. 短 期 借 入 金	3,689,144		4,707,587	
5. 1年内返済の長期借入金	2,624,818		2,922,458	
6. 1年内返済の長期未払金	4,619		3,185	
7. 未 払 費 用	202,267		266,427	
8. 負 債 性 引 当 金				
(1) 賞 与 引 当 金	378,300		413,253	
(2) 事 業 税 引 当 金	165,374		155,204	
9. 法 人 税 等 引 当 金 ※5				
10. 従 業 員 預 り 金				
11. 1 年 内 償 還 の 社 債				
12. そ の 他 の 流 動 負 債				
流 動 負 債 合 計	24,478,565	64.0	26,936,604	63.8
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 社 債	806,500		657,000	
2. 長 期 借 入 金	7,389,109		8,795,651	
3. 負 債 性 引 当 金				
(1) 退 職 給 与 引 当 金	1,066,115		1,071,992	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	3,185		0	
固 定 負 債 合 計	9,264,909	24.3	10,524,643	24.9
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金 ※6	128,316	0.3	137,771	0.3
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	6,004	0.0	4,503	0.0
負 債 合 計	33,877,794	88.6	37,603,521	89.0

(単位：千円)

科 目	昭 和 54 年 度 昭 和 55 年 3 月 31 日			昭 和 55 年 度 昭 和 56 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金		3,000,000	7.8		3,000,000	7.1
II 資 本 準 備 金		24,536	0.1		24,536	0.1
III 利 益 準 備 金		404,000	1.1		440,000	1.0
IV その他の剰余金		925,037	2.4		1,196,099	2.8
資 本 合 計		4,353,573	11.4		4,660,635	11.0
負 債 資 本 合 計		38,231,367	100.0		42,264,156	100.0

(注)

項 目	昭 和 55 年 3 月 31 日	昭 和 56 年 3 月 31 日
※1 受取手形割引高	7,377,396 千円	8,292,923 千円
非連結子会社および関連会社 受取手形割引高	915,700 千円	975,454 千円
受取手形裏書譲渡高	309,515 千円	228,240 千円
非連結子会社および関連会社 への裏書譲渡高	282,400 千円	282,672 千円
※2 減価償却累計額	7,874,730 千円	8,544,320 千円
※3 土地の取得価額からの圧縮記 帳額	19,717 千円	19,717 千円
※4 貸倒引当金	法人税法に規定する損金算入限度額 を基準とし、連結会社間の債権債務 消去額を調整した金額をもって計上 している。	同 左。
※5 法人税等引当金	法人税および住民税の要納付額を引 当計上している。	同 左。
※6 価格変動準備金	連結各社において計上している額を 単純合算して表示している。	同 左。

日金属

項 目	昭 和 55 年 3 月 31 日	昭 和 56 年 3 月 31 日
※ 担保に供している資産		
預 金	122, 000 千円	122, 000 千円
有 形 固 定 資 産	6, 998, 622 千円	9, 754, 621 千円
投 資 有 価 証 券	135, 097 千円	-
上記資産が担保に供されている 債務		
短 期 借 入 金	122, 000 千円	122, 000 千円
長 期 借 入 金 (1 年内返済を含む)	9, 784, 427 千円	11, 312, 609 千円
長 期 未 払 金 (1 年内決済を含む)	6, 229 千円	2, 660 千円
社 債 (1 年内償還を含む)	906, 500 千円	806, 500 千円
※ 偶 発 債 務		
銀 行 支 払 保 証	135, 400 千円	123, 900 千円
そ の 他 支 払 保 証	6, 244 千円	21, 057 千円
※ 調 整 年 金 制 度		
昭和42年8月より従来の退職 金制度の他に調整年金制度を 採用している。		
	(昭 和 54 年 3 月 31 日 現 在)	(昭 和 55 年 3 月 31 日 現 在)
年 金 資 産 の 合 計 額	885, 905 千円	1, 060, 134 千円
過去勤務費用の掛金の期間	20 年	20 年

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月31日)			昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		41,108,741	100.0%		46,006,831	100.0%
II 売 上 原 価		34,197,581	83.2		38,282,878	83.2
売 上 総 利 益		6,911,160	16.8		7,723,953	16.8
III 販売費および一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	1,284,497			1,442,931		
2. 広 告 宣 伝 費	45,437			50,722		
3. 販 売 手 数 料	87,117			88,219		
4. 旅 費 交 通 費	142,782			151,973		
5. 役員報酬および従業員 給料・賃金手当 ※1	1,331,650			1,281,619		
6. 賞与引当金繰入額 ※1	74,647			253,635		
7. 退職給与引当金繰入額	90,582			62,629		
8. 退 職 金	9,248			9,599		
9. 厚 生 費	53,081			73,222		
10. 租 税 公 課	45,935			50,741		
11. 事業税引当金繰入額	189,972			204,584		
12. 交 際 費	133,363			146,380		
13. 通 信 費	60,112			61,736		
14. 減 価 償 却 費	94,711			96,681		
15. 地 代 家 賃	138,694			155,946		
16. 試 験 研 究 費	102,193			36,792		
17. 貸倒引当金繰入額	6,415			10,039		
18. 雑 費	388,687	4,279,123	10.4	426,265	4,603,713	10.0
営 業 利 益		2,632,037	6.4		3,120,240	6.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	359,147			555,464		
2. 受 取 配 当 金	28,424			30,994		
3. 非連結子会社からの賃貸料	102,120			87,600		
4. そ の 他	131,060	620,751	1.5	133,921	807,979	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	1,635,261			2,180,637		
2. 社 債 利 息	74,669			68,231		
3. そ の 他	231,999	1,941,929	4.7	176,635	2,425,503	5.3
経 常 利 益		1,310,859	3.2		1,502,716	3.3

日金属

(単位：千円)

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月 31 日)			昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
V 特 別 利 益			%			%
1. 前 期 損 益 修 正 益	1,274			20,503		
2. 有 価 証 券 売 却 益	28,298			0		
3. 固 定 資 産 売 却 益	21,433	51,005	0.1	10,892	31,395	0.0
VI 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	4,370			5,455		
2. 固 定 資 産 処 分 損	107,935			91,777		
3. 役 員 退 任 慰 労 金	37,000	149,305	0.3	0	97,232	0.2
税金等調整前当期純利益		1,212,559	3.0		1,436,879	3.1
VII 特定引当金戻入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	11,005	11,005	0.0	0	0	
VIII 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	0		9,455	9,455	0.0
税金等調整前当期利益		1,223,564	3.0		1,427,424	3.1
法人税および住民税額		664,936			736,863	
少数株主利益		1,466			0	
連結調整勘定償却益		1,501			1,501	
当 期 利 益		558,663	1.4		692,062	1.5

(注)

項 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月 31 日)	昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月 31 日)
※1 賞与引当金繰入額	—	従来引当額と取崩額との差額を計上していたが、今年度より引当額をより明瞭に表示するため、引当額は全額計上し、取崩額は実際支払額に充当している。 前年度を今年度と同じ方法とした場合、引当金繰入額に表示すべき金額136,969千円は役員報酬および従業員給料・賃金手当に入っている。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	昭 和 54 年 度 (自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月 31 日)		昭 和 55 年 度 (自 昭和55年 4 月 1 日) (至 昭和56年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		884,791		925,037
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	45,000		36,000	
配 当 金	449,042		360,000	
役 員 賞 与	24,375	518,417	25,000	421,000
III 当 期 利 益		558,663		692,062
IV その他の剰余金期末残高		925,037		1,196,099

I 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数および連結子会社名		
① 連結子会社数	2 社	同 左。
② 連結子会社名	日金スチール㈱、日本金属商事㈱	同 左。
(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名		
① 非連結子会社数	4 社	同 左。
② 非連結子会社名	今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱、 日金精密工業㈱、日金スリット工業㈱	同 左。
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.1%であり売上高は連結売上高の5.7%である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項の規定により、非連結子会社4社の合計の総資産および売上高の観点からみていずれも小規模であり、これらを連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので連結の範囲から除いた。なお、非連結子会社4社合計の総資産は連結総資産の3.5%であり売上高は連結売上高の5.6%である。

項 目	自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月31日	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月31日
2. 持分法の適用に関する事項 ① 主要な非連結子会社名 ② 主要な関連会社名	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 今津鋼業㈱、日金ファインプレス㈱ 東陽理化学㈱、斎藤鋼材㈱、日金精整㈱	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(4社)および関連会社(9社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 同 左。 同 左。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券および投資有価証券 ② 棚 卸 資 産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞 与 引 当 金 ② 事 業 税 引 当 金 ③ 退 職 給 与 引 当 金 (4) 外貨建資産、負債の換算基準	原価法による移動平均法により評価している。 主として原価法による移動平均法により評価している。 有形固定資産については、主として定額法を採用している。 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を引当計上している。 期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。 外貨建資産、負債はない。	同 左。 同 左。 同 左。 同 左。 同 左。 税法の改正に伴い、期末において全従業員が、自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%基準から40%基準に変更した。なお、親会社は税法の経過措置の適用をうけている。 短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により換算している。

項 目	自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因不明のためすべて連結調整勘定としている。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	同 左。
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、かつ、その全額を親会社持分額から消去した。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。	同 左。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左。
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左。

Ⅱ 会計処理方法の変更に関する事項

1. 事業税引当金	日本金属商事㈱は、従来事業税の支払を現金基準によっていたが、当期より発生基準に変更し、期末に事業税引当金として計上することとした。この処理の変更により、前期と同様の処理を行った場合と比較して連結当期利益は5,400千円少なく表示されている。	—
-----------	--	---